

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間:平成28年4月～令和4年3月(6年0月)

1. 計画期間終了後の市街地の概況

本市は、平成28年3月15日に第2期目となる中心市街地活性化基本計画の認定を受け、「住みたい・訪れたい魅力あふれるコザのまち～来街者・居住者が集う持続可能な交流街へ～」をテーマに、「コザ文化の魅力を活かしたにぎわいづくり」「住む人目線で良質な生活ができるまちづくり」の2つの基本方針のもとに同計画に掲げる82事業に取り組んできた。

にぎわいづくりについては、1万人規模を収容する「沖縄アリーナ」が令和3年2月に竣工、同年4月より供用開始となり、各種イベント等が行われ、交流人口の拡大に繋がっていると同時に、周辺商店街と連動した賑わいの創出及び胡屋、コザ十字路地域の活性化に向けた取り組みを進めている。

生活環境の改善については、コザ運動公園の整備や新たな市立図書館の開館により良質な生活空間の創出が図られているほか、市営住宅の建替えや山里第一地区第一種市街地再開発による住宅棟・商業施設棟が整備されたことにより、地域の利便性が図られ、まちなかへの居住促進に繋がっている。

活性化への環境が整う一方で、新型コロナウイルス感染症の長期化により、イベントの開催を含めた経済活動への影響が懸念されることから、今後の感染状況を慎重に見極めながら可能な範囲においてにぎわいの創出に取り組んでいく必要がある。

基本計画は6年目の最終年となり、基幹事業として位置付けたハード事業においては概ね完了しており、にぎわいの創出や生活環境の改善に一定の成果があったと考えるが、課題となっている中心市街地全体の回遊性の向上や居住人口の減少については、効果を実感できる状態には至っていないため、今後も持続的な中心市街地の活性化へ向けた取り組みを行っていく必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度4月1日)

中心市街地 地区	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	令和3年度 (6年目)	令和4年度 (計画翌年度)
人口	19,050	18,794	18,510	18,079	17,885	17,785	17,391	17,127
人口増減数		▲256	▲284	▲431	▲194	▲100	▲394	▲264

(2) 地価

(単位：円/㎡)

	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	令和3年度 (6年目)
中低層の店舗兼共同 住宅、飲食店等が混在 する商業地域 (上地2-21-19)	80,000	81,600	84,000	87,400	91,800	96,000	97,000
各種小売店舗、飲食店 が建ち並ぶ商業地域 (中央3-14-1)	69,600	69,600	69,600	71,000	74,400	75,200	76,000

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ①概ね予定通り進捗・完了した ②予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

- ①活性化した
②若干活性化した
③計画策定時と変化なし
④計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

第2期目に計画していた事業は基幹事業として位置付けたハード事業を中心におおむね順調に完了した。

本市における大きな課題である商店街の活性化においては、空き店舗等の改修工事に係る費用の支援を行う商店街店舗改修工事支援事業を実施し、商店街の空き店舗率が若干改善(H27年度の商店街空き店舗率24.1%からR3年度は23.3%、対27年度比▲0.8%)したものの、中心市街地の歩行者通行量(休日)は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等による影響もあり減少傾向が続いている。

さらに、居住人口についても、山里第一地区市街地再開発事業や安慶田市営住宅建替事業が完了し、新たに整備された住宅棟への入居により中心市街地への居住人口に寄与したが、中心市街地全体では人口減少が続いている。

一方で、コザ・ミュージックタウンや沖縄こども未来ゾーンにおける各種イベントの継続的な展開や、沖縄が誇る伝統芸能エイサーの発信拠点施設であるエイサー会館における各種取り組みに加え、令和3年度には1万人規模を収容する沖縄アリーナが共用開始となり、交流人口の拡大に寄与している。

また、コザ運動公園や沖縄市立図書館の整備後も引き続き施設の充実強化を図っていることから、中心市街地の新たな付加価値が創出され、市民アンケートでは「効果があった事業」でこれらの施設の回答が多かった。

以上の取り組みの効果として、歩行者通行量（休日）の減少や中心市街地全体での人口減少はあるものの、その影響は最小限に抑えられ、商店街の空き店舗率の改善や地価の上昇等が見られることから中心市街地は「若干活性化した」と考える。

ただし、新型コロナウイルス感染症の長期化による経済活動への影響が少なからずあったことも含め、中心市街地全体への活性化に結び付くような大きな波及効果は見られておらず、市民が目に見える活性化の効果を実感できる状況には至っていない。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

沖縄市中心市街地活性化協議会では、総会、幹事会を開催し、基本計画の進捗状況の確認や各種の取組みについて確認し、意見交換を実施した。

沖縄市中心市街地活性化基本計画の6年目で最終年となる令和3年度は、基幹事業として位置付けたハード事業は概ね完了し、計画は順調に進捗・完了した。

コザ運動公園や市立図書館の整備、さらには山里第一地区市街地再開発や安慶田市営住宅の建替えによって、生活環境の改善が図られ、中心市街地における都市機能の充実に繋がったと考える。また、エイサー会館が開館し、新たな集客効果が生まれたことやアリーナの供用開始により交流人口が拡大したことも評価できる。

今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後も見据えながら、引き続きにぎわいの創出に取り組んでいく必要がある。

第2期基本計画は、令和3年度をもって最終年となる。今後も地域が自主性をもって行政や関係団体等と相互に連携を図りながら取り組めるよう、総合的かつ一体的に中心市街地の活性化を推進していく。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細】

沖縄市中心市街地活性化に関する市民アンケート調査

調査日：令和3年1月8日～令和3年1月29日

調査方法：市内在住の3,000世帯を無作為抽出し、郵送による配布回収

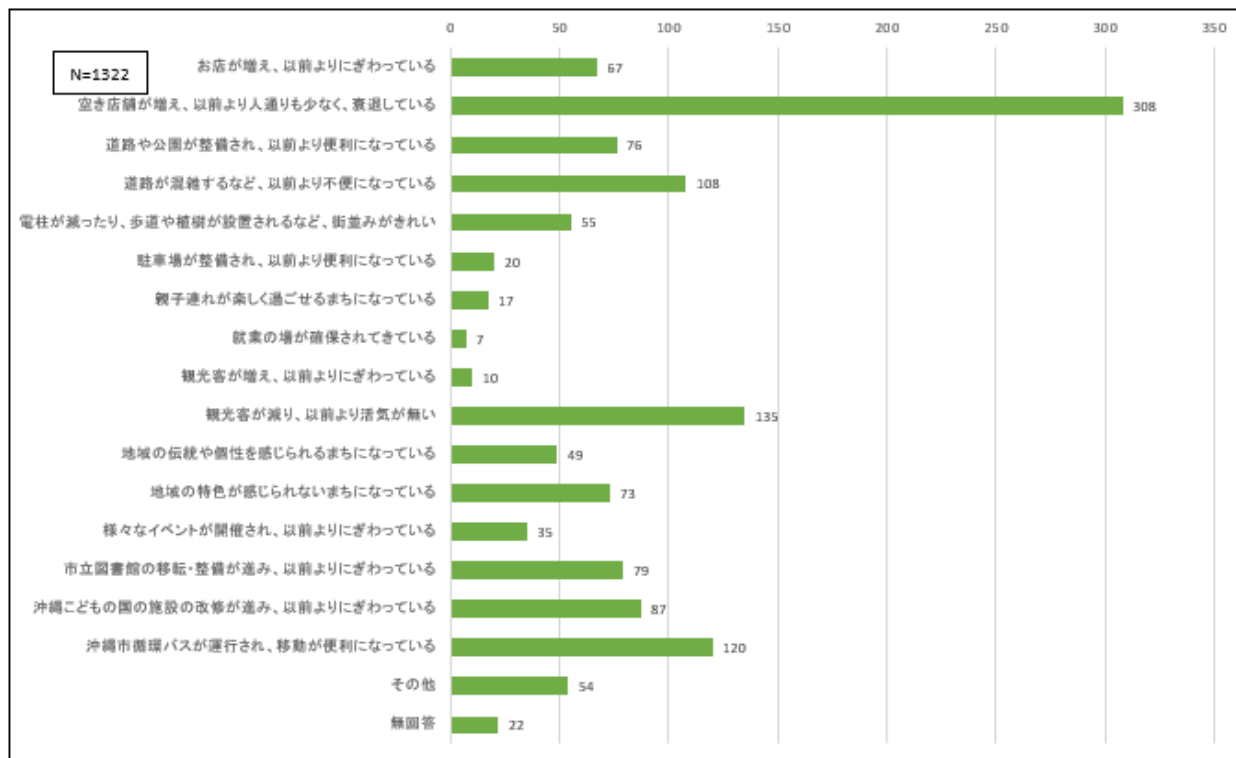
有効サンプル数：536枚

■まちの現状について

- ・良い印象が622件、悪い印象624件となっている。
- ・「空き店舗が増えて人通りが少ない」印象が308件で最も多く、次いで「観光客が

減り、以前より活気が無い」印象が 135 件、「沖縄市循環バスが運行され、移動が便利」な印象が 120 件の順となっている。

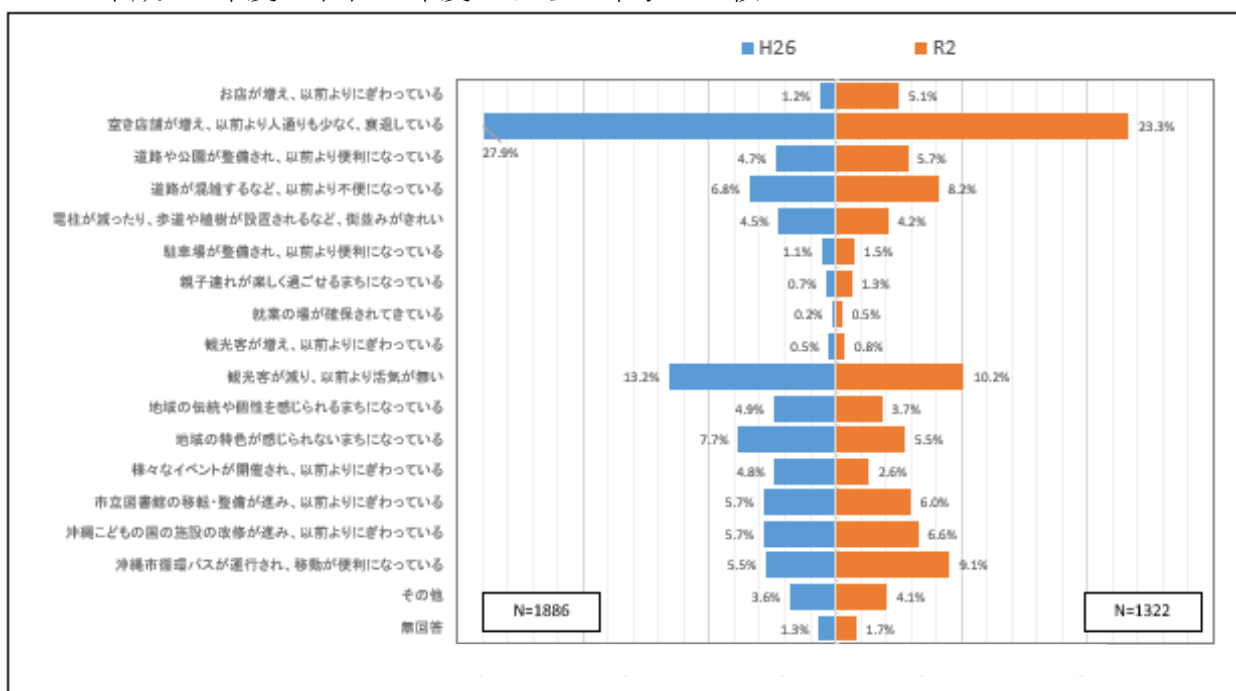
<現在のまちの印象>



■計画期間前後におけるまちの印象について

- ・平成 26 年度のアンケート結果と比較すると、「空き店舗が増えて人通りが少ない」印象はいずれも最も多い。
- ・「循環バスが運行され、移動が便利になっている」が 5.5%から 9.1%と 3.6%増加している。

<平成 26 年度と令和 2 年度のまちの印象の比較>



計画期間前後で、悪い印象の「空き店舗が増えて人通りが少ない」「観光客が減り、以前より活気が無い」に関しては減っており、良い印象の「図書館の整備及び沖縄こどもの国の改修により以前よりにぎわっている」「沖縄市循環バスが運行され、移動が便利」に関しては増えていることから、市民意識は改善していると考ええる。

6. 今後の取組

計画の取り組みにより、交流人口の拡大や賑わいの創出に一定の効果はあったが、その集客が中心商店街への継続的な波及効果には繋がっておらず、市民アンケートからも計画期間前よりは改善が見られたものの依然として「空き店舗が増えて人通りが少ない」という回答が最も多いことから引き続き活性化に向けた取り組みが必要である。

また、中心市街地への居住意向が低く、その理由として多かったのが「住宅の駐車場が不足している」「自動車での移動が不便」「買い物をする場所が不足している」などがあげられたことから、効果的な対策を検討する必要がある。

あわせて、周辺施設の整備・供用開始により創出された交流人口の拡大を商店街等へ誘客し、まちなかでの人々の回遊性を促進していく取り組みが必要である。

今後は、本計画での取り組みの継続を基本として、コザ文化の魅力を活かし、まちなかの回遊性を創出することで交流街としての機能を強化していくとともに、活性化に資する実施主体者と連携を図り、継続的な波及効果を高める取り組みを推進していく。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

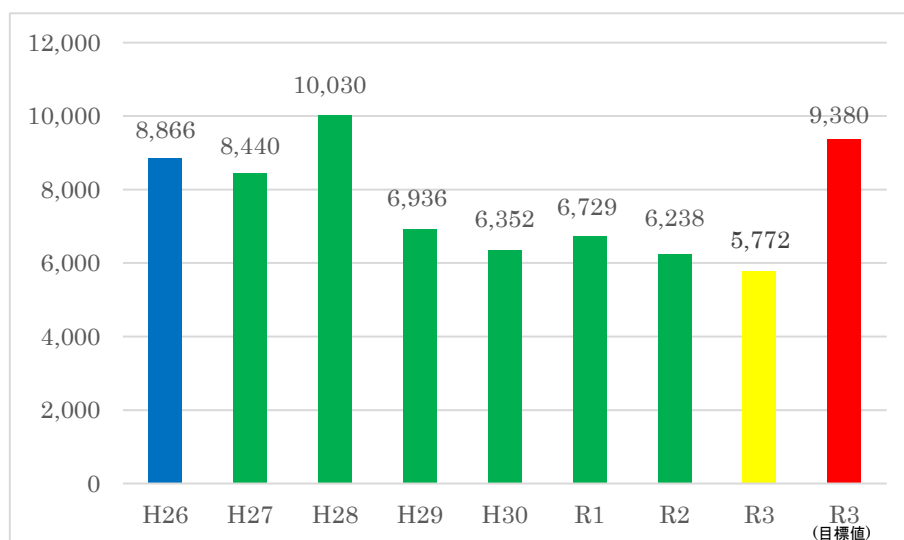
目標	目標指標	①基準値	②目標値	①から②までの幅 の8割ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
まちなか交流の促進 によるにぎわいの創出	歩行者通行量(休日)	8,866人/日 (H26年)	9,380人/日 (R3年)	9,277人/日	5,772人/日	R3.7	C
	観光関連施設の入込客数	448,961人/年 (H26年)	683,207人/年 (R3年)	636,357人/年	524,324人/年	R3.12	B2
中心市街地全体としての付加価値の向上による生活環境の改善	都市福祉施設の年間利用者数	829,808人/年 (H26年)	867,308人/年 (R3年)	859,808人/年	341,796人/年	R3.12	C
	居住人口の増減率	▲5.6% (H21~26年)	▲4.4% (H29~R4年)	▲5.3% (H29~R4年)	▲7.5%	R4.4	C
参考指標	中心市街地商店街における空き店舗率	26.4% (H26)	30.7% (R2)	34.1% (R3)	23.3%	R3.12	A
参考指標	循環バス乗降者数	97,236人/年 (H26年度)	—	—	44,242人/年	R4.1 (1月末時点)	—

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「歩行者・自転車通行量(休日)」(目標の達成状況【C】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P69~P75 参照

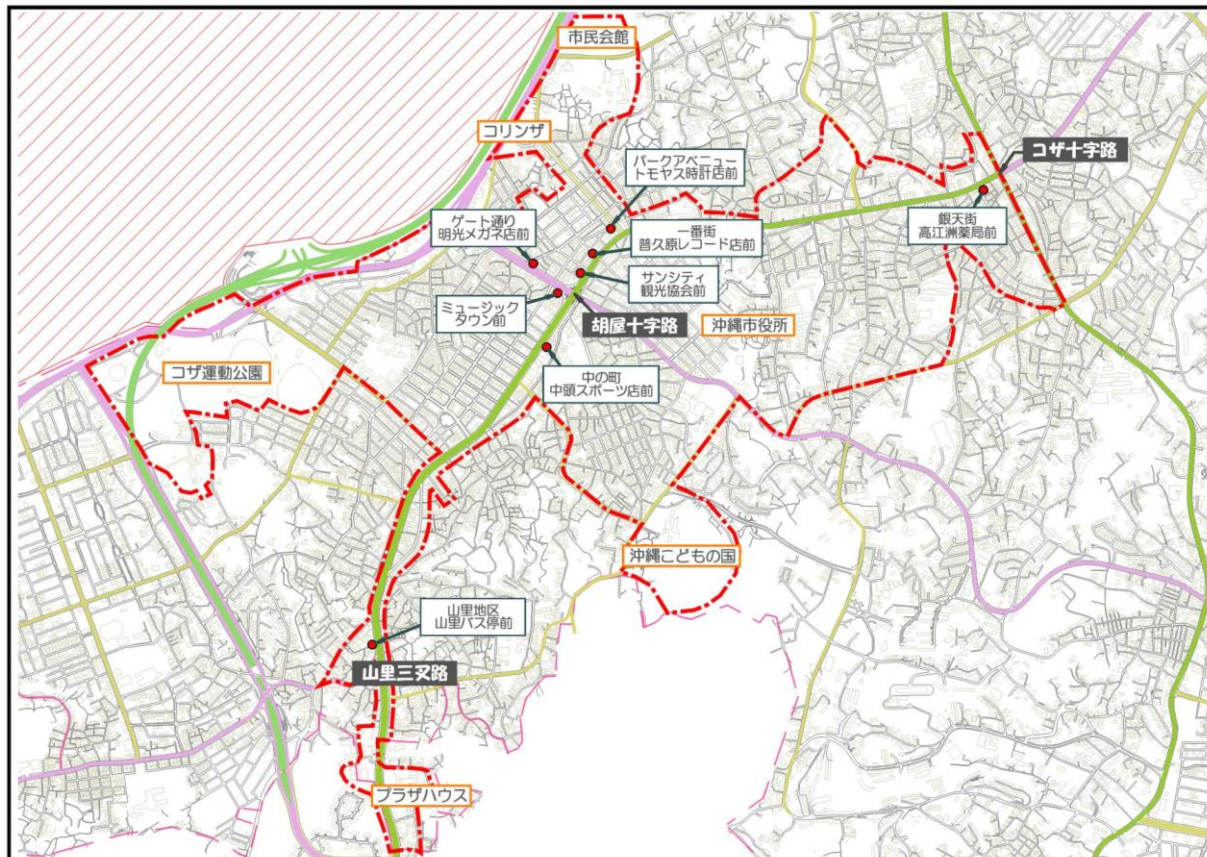
●調査結果と分析



年	人/日
H26	8,866 (基準年値)
H27	8,440
H28	10,030
H29	6,936
H30	6,352
R1	6,729
R2	6,238
R3	5,772
R3	9,380 (目標値)

- ※調査方法： 歩行者通行量調査
- ※調査月： 毎年6月調査
- ※調査主体： 沖縄商工会議所
- ※調査対象： 8調査地点の歩行者及び自転車

【歩行者通行量調査地点図】



(単位：人)

	平成26年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和1年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	令和3年度 (6年目)
サンシティ	408	448	488	400	466	384	268
一番街	340	422	490	536	312	460	408
パークアベニュー	1,782	960	1,006	756	1,094	770	1,048
中の町	2,930	6,224	2,428	2,290	2,854	2,170	1,836
ゲート通り	572	300	542	510	516	548	588
ミュージックタウン	2,052	1,144	980	990	671	1,558	336
銀天街	52	58	416	16	14	8	6
山里地区	730	474	586	854	802	340	1,282
合計	8,866	10,030	6,936	6,352	6,729	6,238	5,772

〈分析内容〉

歩行者通行量の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了した。しかし、最新値は5,772人と目標値を下回っており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光施設及び都市福利施設が休館等に至ったことや各種イベント等が開催出来なかったこと、さらには外出自粛等が大きな要因となった。

一方で、山里第一地区第一種市街地再開発による複合商業施設により、山里地区における調査地点の歩行者通行量は、最新値で1,282人となるなど、多くの人が訪れるようになり、期待された効果があった。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. (仮称) 青年エイサー会館整備事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】
事業概要	伝統芸能である「エイサー」が鑑賞できる体験施設等を、集客施設であるコザ・ミュージックタウン内に整備し運営することにより、観光拠点として展開する。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成28年度～平成29年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値：1日当たりの歩行者通行量の増加数 101人/日 ・最新値：①9,605÷365日≒26人/日 <li style="padding-left: 20px;">②(-1,538+15+24+0)÷104日≒-14 <li style="padding-left: 40px;">▪ ①+②=26+-14=12人/日 <li style="padding-left: 20px;">※第2期基本計画数値目標の計算式による ・目標未達成
達成した(出来なかった)理由	当該事業は当初の計画どおりに進捗し、平成29年度に改修工事が完了、同年度3月に運用開始となった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による休館やイベント開催の自粛、さらに外出自粛等の影響を大きく受けた。
計画終了後の状況及び事業効果	中心市街地における都市機能の充実が図れ、一定のにぎわいの創出に貢献しているが、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受け、商店街及び周辺における歩行者通行量の増加には至っていない。
事業の今後について	さらなる利用促進を図ることで、集客、賑わいの創出に繋げ歩行者通行量の増加に寄与する。

②. 図書館建設推進事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	複合商業施設「コリンザ」をコンバージョンし、市民ニーズが高く、利便性の向上が求められている図書館を移転・整備後、必要な資料の購入や図書システムの導入等を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成28年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成28年度～）
事業目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値：1日当たりの歩行者通行量の増加数 43人/日 ・最新値：①新図書館の本収蔵数：273,810冊 <li style="padding-left: 20px;">②計画策定時本収蔵数：185,747冊

	$③① \div ② - 1 = 273,810 \div 185,747 - 1 \div 47.4\%$ $④$ 現在の図書館年間利用者数：125,766人 $⑤④ \times (1 + ③) = 125,766 \times (1 + 47.4)$ $= 185,379 \div 185,300$ 人/年 $⑥$ 徒歩利用想定割合（計画策定時参考数字）：7.2% $⑤ \times ⑥ = 185,300 \times 7.2 = 13,341 \div 13,300$ 人/年 <ul style="list-style-type: none"> ▪ $13,300 \div 280 \div 46$人/日
達成した（出来なかった）理由	平成28年度末に施設整備が完了し、平成29年には新しい図書館の併用が開始されたことにより、多くの利用者があった。周辺における歩行者通行量に関しては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響があったものと考えている。
計画終了後の状況及び事業効果	図書館を移転・整備後、図書館の機能の充実を図り、さらなる市民の利便性の向上を図っている。また、中心市街地における都市機能の充実が図られ、一定のにぎわいの創出に貢献しているが、現時点では見込んでいた周辺の歩行者通行量の増加には至っていない。
事業の今後について	引き続き、書籍の増や図書環境の向上を図ることにより、利用者数及び歩行者通行量の増加に寄与する。

③. (仮称) 雇用促進施設等整備事業（沖縄市）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における複合施設の改修に伴う、企業等へのレンタルオフィスなどを備えた新たな雇用促進施設の整備をする。
国の支援措置名及び支援期間	①中心市街地再活性化特別対策事業（総務省） （平成28年度～平成29年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成26年度～平成29年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値：1日当たりの歩行者通行量の増加数 274人/日 ・最新値：新設職員数 502人/日 ※新設職員数に関しては、出来る範囲で集計。 <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成
達成した（出来なかった）理由	平成29年度に改修工事が完了し、新設職員数が増加した。また、中心市街地における雇用機会を創出するとともに、都市機能の充実が図られており、効果はあったものと考えている。
計画終了後の状況及び事業効果	中心市街地における雇用機会を創出するとともに、都市機能の充実が図られており、目標値の通行量は達成したものの周辺における歩行者通行量の増加には至っていない。 引き続き、当該施設は、雇用機会の創出並びに就労相談を行う場所を提供することにより、雇用の促進を図っていく。
事業の今後について	今後も、雇用機会の創出並びに就労相談及を行う場所を提供することにより、まちのにぎわい創出に繋げ歩行者通行量の増加に寄与する。

④. 山里第一地区第一種市街地再開発事業（沖縄市山里第一地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成22年度～平成29年度【済】
事業概要	地域の生活拠点の核づくりを目指し、住宅棟、商業施設など地域の生活利便性ならびに公益性の高い施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成24年度～平成29年度）

	[認定基本計画：平成24年度～平成28年度]
事業目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値：1日当たりの歩行者通行量の増加数 89人/日 ・最新値：1日当たりの歩行者通行量の増加数 552人/日 <p>※当該事業にて整備された場所にあるバス停地点で通行量調査を実施、同一地点でのH26（目標値）とR3（最新値）の数値を記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成
達成した（出来なかった）理由	平成29年度に整備工事が完了し、複合商業施設及び新たに住宅棟が整備された。通行量に関しては、商業施設整備に伴い増加した。
計画終了後の状況及び事業効果	平成29年度に複合商業施設が完成し、集客効果が生まれたことにより、周辺の歩行者通行量の増加が図られた（当該施設が立地している山里エリアにおける調査地点の歩行者通行量は、552人/日）ほか、賑わい創出に寄与している。
事業の今後について	平成29年度で事業完了

⑤. 商店街スポーツイベント等連携促進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成25年度～平成28年度【済】
事業概要	商店街等とスポーツイベントとの連携を促進し、地域への波及効果を創出する仕組みの構築。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成25年度～平成28年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値：1日当たりの歩行者通行量の増加数 300人/日 ・最新値：121,804×0.0%=0人/年 ▪ 0人/年÷23日=0人/年 <p>※第2期基本計画数値目標の計算式による。また、当該事業はH28年度に終了。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標未達成
達成した（出来なかった）理由	本事業はイベントと連携し商店街等へ誘導・回遊を促すものであり、イベント時には通行量が増加していたものと考えている。 但し、平成28年度にて本事業は終了し、令和3年度の数値（最新値）に関しては、基本計画の計算式にて算出できない。 参考指標とはなるが、R3年度の商店街通行量は、2,648人/日となっている。
計画終了後の状況及び事業効果	本事業をきっかけに個店とスポーツ団体が連携しグッズ開発を行ったり、個店が独自でスポーツ観戦イベントを実施するなど、スポーツイベントを商売手法の一つとして捉えた動きがみられるようになったこともあり、商店街等に誘導・回遊性の創出に繋がったと考えている。
事業の今後について	平成28年度で事業完了。

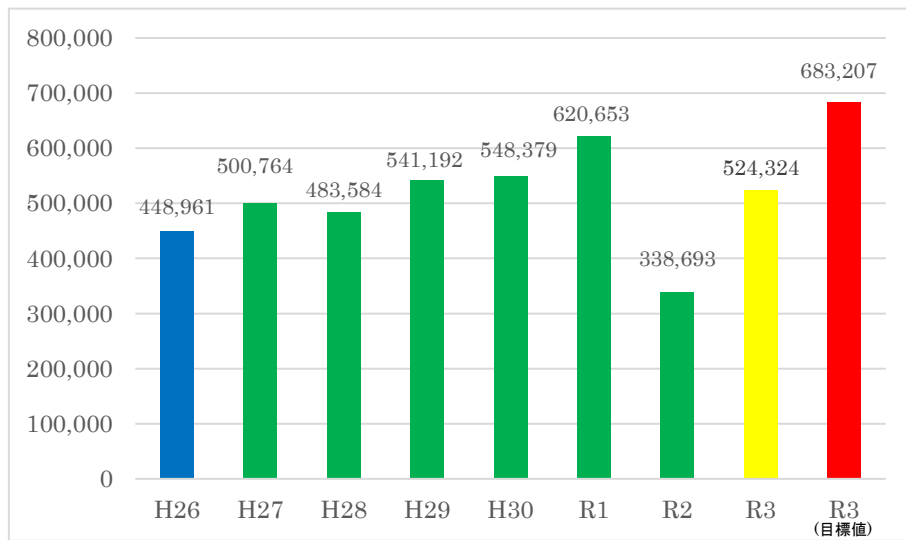
●今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗したが、目標達成には至らなかった。今後は、アリーナで行われる各種イベント等と連携した賑わいの創出を図り、周辺商店街への誘客及びまちなかの回遊性向上に取り組んでいく。また、ここ数年は新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化による外出自粛等、歩行者通行量の減少へ大きく影響しているものと考えており、今後の状況を注視しつつ、効果的な施策を検討していく。

(2) 「観光関連施設の入込客数」(目標の達成状況【B2】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P76～P79 参照

●調査結果と分析



年	人/年
H26	448,961 (基準年値)
H27	500,764
H28	483,584
H29	541,192
H30	548,379
R1	620,653
R2	338,693
R3	524,324
R3	683,207 (目標値)

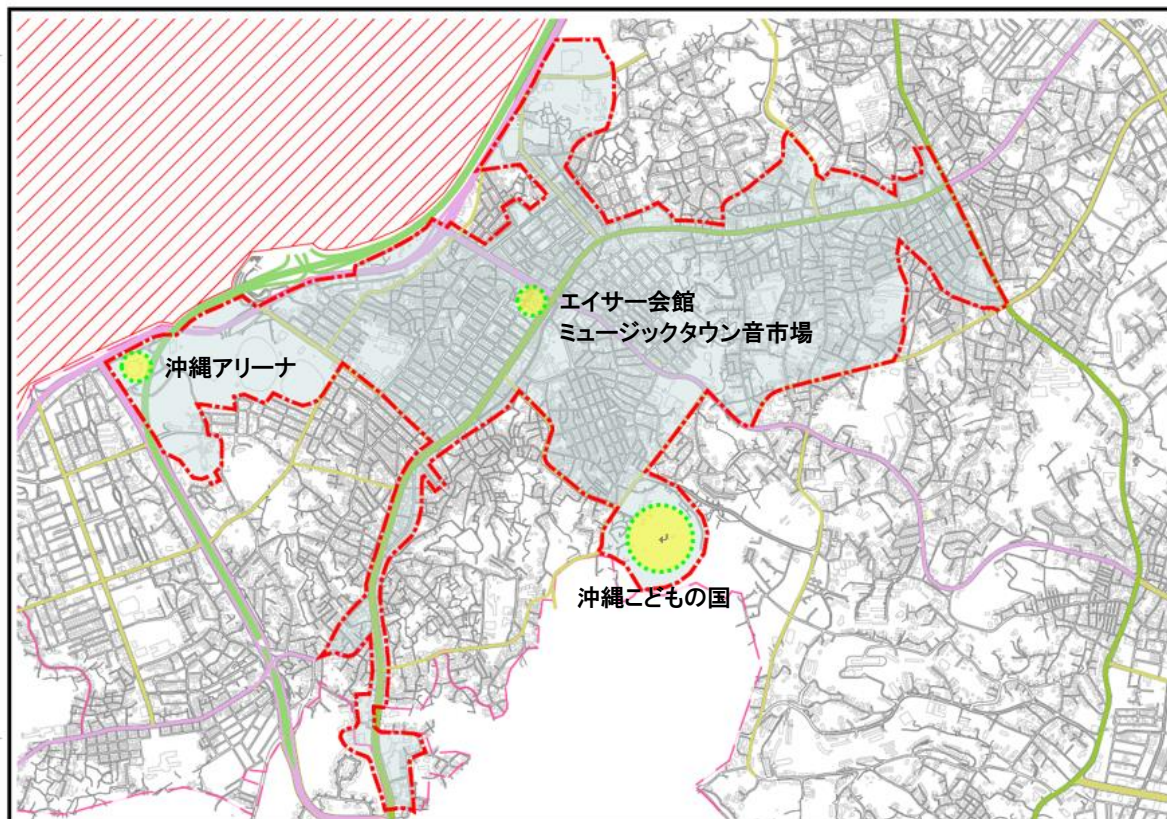
※調査方法：各施設からの報告による実績値合計

※調査月：毎年1月に取りまとめ

※調査主体：沖縄市

※調査対象：中心市街地内の観光関連施設(4施設)

【観光関連施設位置図】



(単位：人)

	平成 26 年 (計画前年度)	平成 28 年 (1 年目)	平成 29 年 (2 年目)	平成 30 年 (3 年目)	令和 1 年 (4 年目)	令和 2 年 (5 年目)	令和 3 年 (6 年目)
エイサー会館	—	—	—	22,432	27,088	10,327	9,605
ミュージックタウン	38,382	61,411	52,384	51,571	49,590	11,565	10,133
こどもの国	410,579	439,353	488,808	474,376	543,975	316,801	382,782
アリーナ	—	—	—	—	—	—	121,804
合計	448,961	500,764	541,192	548,379	620,653	338,693	524,324

〈分析内容〉

観光関連施設の入込客数の増加に向けた各事業については、主要事業である多目的アリーナ整備事業が完了し、令和 3 年 4 月から供用開始となり、概ね予定どおり完了した。しかし、最新値は 524,324 人と目標値を下回っており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各観光関連施設が休館等に至ったことや各種イベント等の開催が実施出来なかったことが大きな要因となった。

一方で、基準値から目標値までの幅の 8 割ラインは超えており、新型コロナウイルス感染症の収束後は、大型収容施設のアリーナも運用したことから今後が期待される。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 多目的アリーナ整備事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 2 年度【済】
事業概要	中心市街地の拠点施設でもあるコザ運動公園における、地域の交流、観光誘客施設としての多目的アリーナの建設。
国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成 28 年度～平成 29 年度） ②再編推進事業補助金（防衛省） （平成 29 年度～ ） ③沖縄振興特定事業推進費（内閣府） （令和元年度～ ）
事業目標値・最新値及び達成状況	・目標値：入込客数 175,000 人／年 ・最新値：入込客数 121,804 人／年 ・目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和 3 年 2 月に竣工、4 月より供用開始となったことから、10 ヶ月間の入込客数となる。また、新型コロナウイルス感染症拡大による休館やイベント開催の自粛もあった。
計画終了後の状況及び事業効果	スポーツをはじめとする全国的なイベント等開催し、都市機能の充実が図られ、にぎわいの創出に貢献している。引き続き、全国的なイベント等の誘致等の取組みにより、入込客数の増加を図る。
事業の今後について	今後、滞在型観光の大きな吸引力として県内外からの人々が集う観光誘客施設の期待される一方、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響が懸念されることから状況に注視していく。

②. (仮称) 青年エイサー会館整備事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	伝統芸能である「エイサー」が鑑賞できる体験施設等を、集客施設であるコザ・ミュージックタウン内に整備し運営することにより、観光拠点として展開する。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金 (内閣府) (平成 28 年度～平成 29 年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値：会館入場者数 26,000 人／年 ・最新値：会館入場者数 9,605 人／年 ・目標未達成
達成した(出来なかった)理由	平成 29 年度に改修工事が完了し、同年度 3 月に運用開始となった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による休館やイベント開催の自粛さらには外出自粛等の影響を大きく受けた。
計画終了後の状況及び事業効果	中心市街地における都市機能の充実が図れ、一定のにぎわいの創出に貢献しているが、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響があり、現時点では見込んでいた会館入場者数の増加には至っていない。
事業の今後について	さらなる利用促進を図ることで、集客、賑わいの創出に繋げ歩行者通行量の増加に寄与する。

③. 沖縄子ども未来ゾーン運営 (関連事業：沖縄こどもの国イベント事業 (公益財団法人沖縄こどもの国))

事業実施期間	平成 17 年度～【実施中】
事業概要	沖縄子ども未来ゾーンにおいて、こどもの育成・学習をメインに様々なイベントの開催。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値：入園者数 H28 年から R2 年まで、23,286 人増加 ・最新値：入園者数 H28 年から R2 年まで、182,527 人増加 ・目標達成
達成した(出来なかった)理由	各種イベント等の実施により、H28 年から R1 年にかけて入園者数は順調に増加、R1 年からは新型コロナウイルス感染拡大による休園や外出自粛等の影響を大きく受けたが、目標は達成した。
計画終了後の状況及び事業効果	H26 年現況値が 410,579 人であったのが、R1 年には 543,975 人になるなど H29 から R1 年にかけて増加傾向にあった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、令和 2 年の利用者数は、年間 316,801 人、令和 3 年の利用者数は、年間 382,782 人となった。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染拡大状況を注視しつつ、イベント等を実施することにより、観光関連施設の入込客数の増加に寄与する。

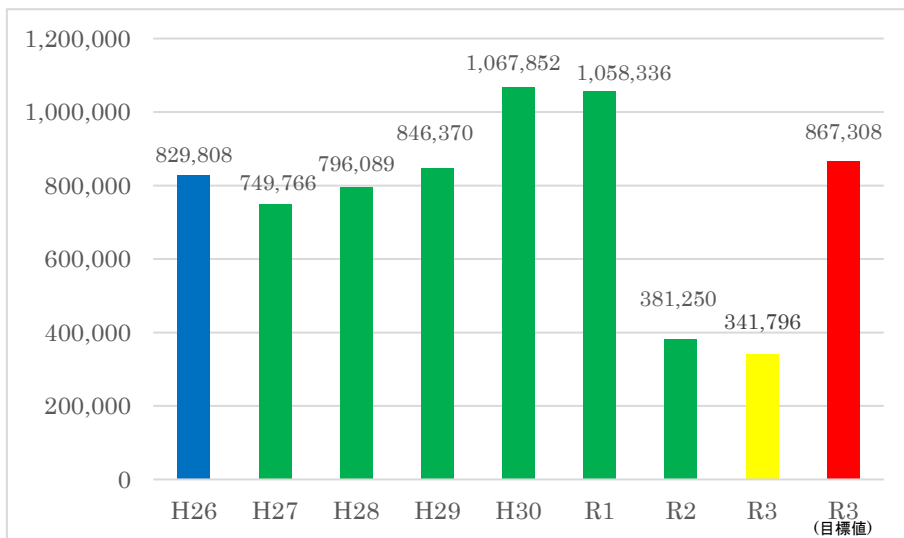
●今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入域観光客数の大幅に減少とともに本市観光関連施設においても大きく減少し、目標達成には至らなかった。今後は、令和 3 年 4 月から供用開始となったアリーナが入込客数の増加に寄与することが期待される一方、コロナ感染拡大によるイベント開催等への影響が生じることが懸念されることから、状況に応じた効果的な取り組みを実施する。

(3) 「都市福利施設の年間利用者数」(目標の達成状況【C】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P80～P82 参照

●調査結果と分析



年	人/年
H26	829,808 (基準年値)
H27	749,766
H28	796,089
H29	846,370
H30	1,067,852
R1	1,058,336
R2	381,250
R3	341,796
R3	867,308 (目標値)

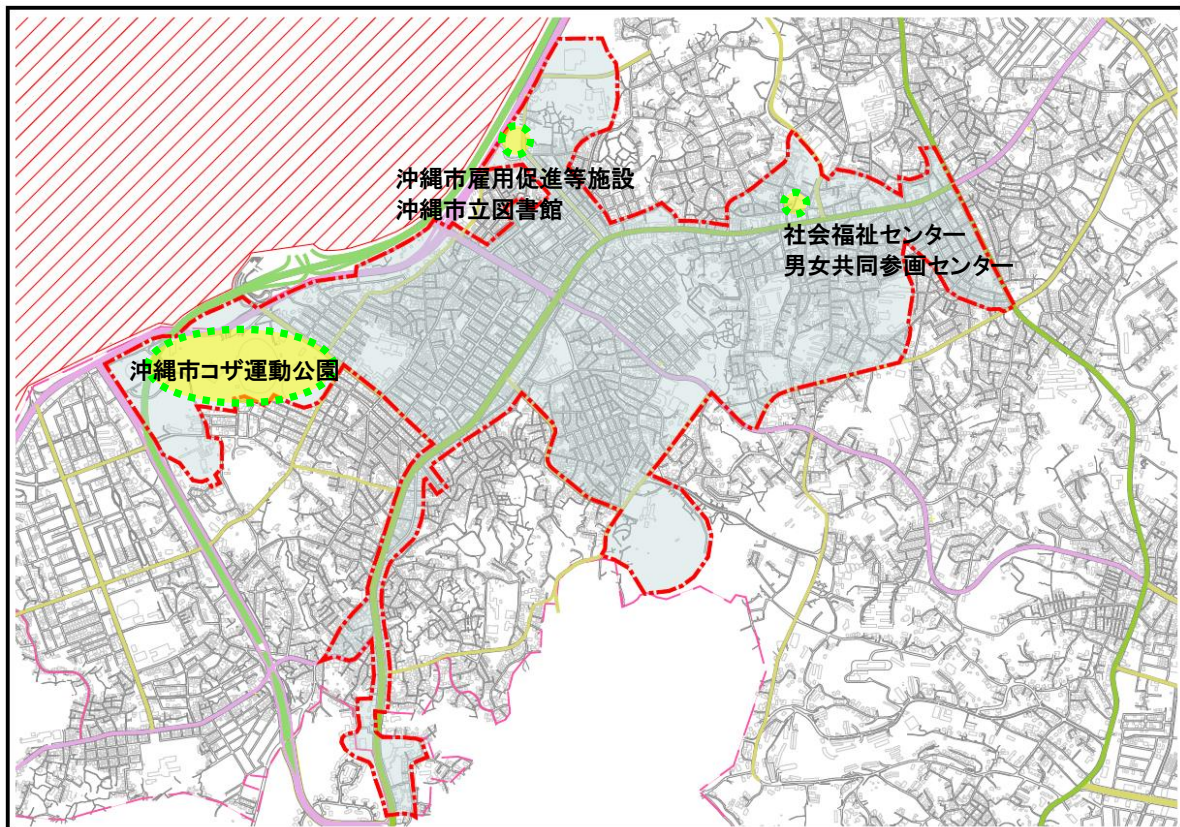
※調査方法：各施設からの報告による実績値合計

※調査月：毎年1月に取りまとめ

※調査主体：沖縄市

※調査対象：中心市街地内の都市福利施設(4施設)

【都市福利施設位置図】



(単位：人)

	平成 26 年 (計画前年度)	平成 28 年 (1 年目)	平成 29 年 (2 年目)	平成 30 年 (3 年目)	令和 1 年 (4 年目)	令和 2 年 (5 年目)	令和 3 年 (6 年目)
図書館	64,030	58,665	191,963	209,316	211,439	128,911	125,766
コザ運動公園	726,868	698,102	616,220	821,845	810,203	233,133	203,390
社会福祉センター	38,910	39,322	38,187	36,691	36,694	19,206	12,640
男女共同参画センター							
合計	829,808	796,089	846,370	1,067,852	1,058,336	381,250	341,796

〈分析内容〉

都市福利施設の年間利用者数の増加に向けた各事業については、概ね予定通り完了した。しかし、最新値は 341,796 人と目標値を下回っており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各施設が休館等に至ったことや外出自粛等が大きな要因となった。

一方で、移転・整備を行い平成 29 年より新しく開館した市立図書館に関しては、移転・整備前より大きく入館者数を伸ばし、ここ数年は新型コロナウイルス感染症拡大の状況にもかかわらず、目標値を上回り期待された効果があった。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 図書館建設推進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	複合商業施設「コリンザ」をコンバージョンし、市民ニーズが高く、利便性の向上が求められている図書館を移転・整備後、必要な資料の購入や図書システムの導入等を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成 28 年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 28 年度～）
事業目標値・最新値及び達成状況	・目標値：会館利用者数 94,500 人／年 ・最新値：会館利用者数 125,766 人／年 ・目標達成
達成した（出来なかった）理由	平成 28 年度末に施設整備が完了し、平成 29 年には新しい図書館の併用が開始されている。 令和 3 年度末時点での本の収蔵数は、273,810 冊となっており、本の収蔵数の増加による都市福利施設の充実・強化が図られ市民の利便性の向上に繋がっている。
計画終了後の状況及び事業効果	図書館を移転・整備後、図書館の機能の充実を図り、さらなる市民の利便性の向上を図っている。また、中心市街地における都市機能の充実が図られ、一定のにぎわいの創出に貢献している。
事業の今後について	引き続き、書籍の増や図書環境の向上を図ることにより、利用者数の増加に繋げ都市福利施設の年間利用者数の増加に寄与する。

②. (仮称) 雇用促進施設等整備事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における複合施設の改修に伴う、企業等へのレンタルオフィスなどを備えた、新たな雇用促進施設の整備をする。
国の支援措置名及び支援期間	①中心市街地再活性化特別対策事業 (総務省) (平成 28 年度～平成 29 年度) ②沖縄振興特別推進市町村交付金 (内閣府) (平成 26 年度～平成 29 年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	・目標値：施設利用者数 37,500 人／年 ・最新値：当該施設が複合施設の為、施設利用者数の把握は困難であるが、施設整備事業を完了したことにより、一定程度の効果は発現したと推察できる。
達成した(出来なかった)理由	平成 29 年度に改修工事が完了し、中心市街地における雇用機会を創出するとともに、都市機能の充実が図れている。
計画終了後の状況及び事業効果	中心市街地における雇用機会を創出するとともに、都市機能の充実が図れている。引き続き、雇用機会の創出並びに就労相談を行う場所を提供し、雇用の促進を図っていく。
事業の今後について	今後も、雇用機会の創出並びに就労相談及を行う場所を提供することにより、施設の充実を図り、都市福利施設の年間利用者数の増加に寄与する。

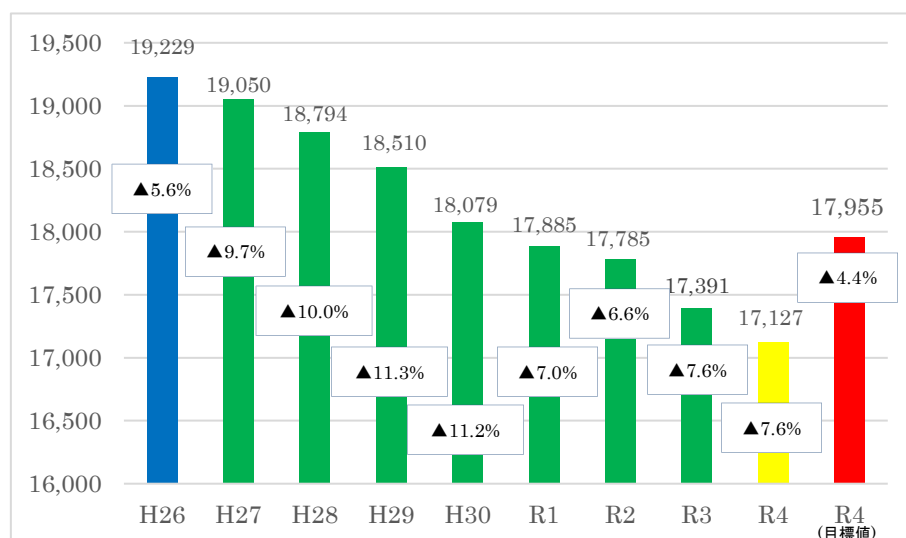
●今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は大きく減少し、目標達成には至らなかった。今後は、引き続きコロナ感染拡大による影響が生じることが懸念されることから、状況に応じた効果的な取り組みを実施する。

(4) 「居住人口の増減率」(目標の達成状況【C】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P82～P84 参照

●調査結果と分析



年(年度)	% (過去5年間増減率)
H26 (H25)	▲5.6 (基準年値)
H27 (H26)	▲9.7 (参考)
H28 (H27)	▲10.0 (参考)
H29 (H38)	▲11.3 (参考)
H30 (H29)	▲11.2 (参考)
R1 (H30)	▲7.0 (参考)
R2 (R1)	▲6.6 (参考)
R3 (R2)	▲7.5 (参考)
R4 (R3)	▲7.5 (参考)
R4 (R3)	▲4.4 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳より

※調査月：毎年4月1日時点

※調査主体：沖縄市

※調査対象：中心市街地内における居住人口 (過去5年間の減少率)

〈分析内容〉

中心市街地内の居住人口増加に向けた主なハード事業については、概ね予定通り完了した。しかし、最新値は▲7.5%と目標値を達成できていない。地区別で見ると、胡屋・室川・照屋・上地地区が減少傾向にあり、他地域は横ばいや微減となっている。また、年齢別で見ると市全体と比較し高齢化率が高く若い世代が少ない。市全体では人口が増えていることから、若い世代は郊外に居住していると考えられる。

一方で、山里第一地区第一種市街地再開発による複合商業施設及び住宅棟が整備された山里地区や市営住宅の建替を行った安慶田地区に関しては、横ばいとなっていることから、中心市街地内への居住の促進に寄与したと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 山里第一地区第一種市街地再開発事業（沖縄市山里第一地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 22 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	地域の生活拠点の核づくりを目指し、住宅棟、商業施設など地域の生活利便性ならびに公益性の高い施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 24 年度～平成 29 年度） [認定基本計画：平成 24 年度～平成 28 年度]
事業目標値・最新値及び達成状況	・目標値：39 戸増加（新設 70 戸－権利変換 31 戸） ・最新値：36 戸増加（新設 70 戸－権利変換 34 戸） 計画時より、権利変換戸数の変更はあったものの、新設住宅数においては、計画どおり完了した。
達成した（出来なかった）理由	平成 29 年度に整備工事が完了し、複合商業施設及び新たに住宅棟が整備された。居住人口に関しては、新たに整備された住宅棟への入居により中心市街地への居住人口に寄与したが、山里地区全体では減少となった。
計画終了後の状況及び事業効果	平成 29 年度に複合商業施設が完成し、集客効果が生まれたことにより、賑わい創出に寄与している。また、新たに住宅棟が整備されたことにより、中心市街地内への居住の促進にも寄与している。
事業の今後について	平成 29 年度で事業完了。

②. 安慶田市営住宅建替事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 24 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	建築後 40 余年が経過し老朽化が著しい市営安慶田団地の建替え。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（公営住宅整備事業）（国土交通省） （平成 24 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び達成状況	・目標値：22 戸増加 ・最新値：22 戸増加 ・目標達成
達成した（出来なかった）理由	平成 30 年度に建替え工事が完了し、新たに整備された市営住宅への入居により中心市街地への居住人口に寄与した。
計画終了後の現状及び事業効果	平成 30 年度に建替え工事が完了しており、多様な世帯に対する住宅供給されたことにより、中心市街地内への居住の促進に寄与している。
事業の今後について	平成 30 年度で事業完了。

③. 中心市街地住宅整備促進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内にある古い建物を除去し住宅を整備する際の建物除却費用の一部補助。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値：居住戸数 120 戸増加 ・最新値：居住戸数 10 戸増加 ・目標未達成 【参考】補助件数 平成 28 年度 1 件（戸数変動なし） 平成 29 年度 6 件（2 戸増加） 平成 30 年度 1 件（1 戸増加） 令和 元年度 4 件（4 戸増加） 令和 2 年度 0 件 令和 3 年度 3 件（3 戸増加）
達成した（出来なかった）理由	中心市街地への居留意欲が低く、市民アンケートにおいても、住みたい（住み続けたい）34.5%に対し、住みたくない（住み続けたくない）56.3%となっている。
計画終了後の状況及び事業効果	良好な居住環境を整備改善することで、良好な生活空間を創出し定住促進に寄与しているが、見込んでいた効果は得られていない。
事業の今後について	今後は、中心市街地活性化を推進する中で、何が効果的な対策かを検討していく必要がある。

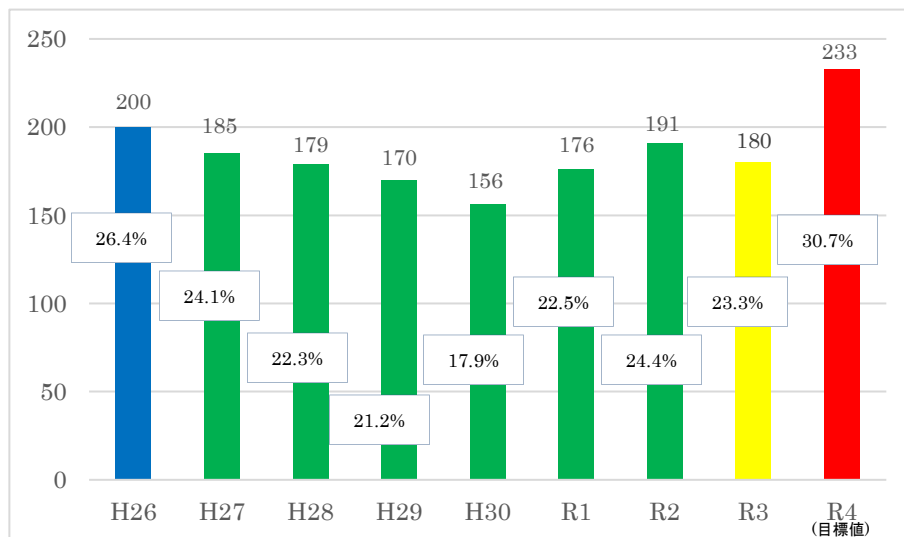
●今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗したが、居住人口については依然として減少傾向にあり、目標達成できず基準値も下回った。しかし、新たに整備された山里地区や市営住宅の建替えが行われた安慶田地区においては横ばいとなっており、中心市街地内への居住の促進に寄与するとともに減少率を抑えることができたものと考えている。今後は、これまで実施してきた取り組みを検証し、効果的な施策を講じていく。

（５）「空き店舗率 [参考指標]」（目標の達成状況【A】）

※目標値設定の考え方認定基本計画 P85 参照

●調査結果と分析



年	% (空き店舗数)
H26	26.4% (200 店舗) (現況値)
H27	24.1% (185 店舗)
H28	22.3% (179 店舗)
H29	21.2% (170 店舗)
H30	17.9% (156 店舗)
R1	22.5% (176 店舗)
R2	24.4% (191 店舗)
R3	23.3% (180 店舗)
R3	30.7% (233 店舗) (推計値)

※調査方法： 沖縄市商業活性化推進協議会の資料を参照（H27～R3）

※調査月： 毎年12月1日時点

※調査主体： 沖縄商工会議所

※調査対象： 沖縄市中心市街地活性化基本計画における「空き店舗数」の定義は、次の「空き店舗」と「閉鎖店舗」の合計数

- ・ 空き店舗：権利者が貸す意思はあるが、借り手がない店舗
- ・ 閉鎖店舗：権利者が貸す意思がなく、倉庫や車庫等店舗以外の用途の店舗

〈分析内容〉

空き店舗率の最新値は23.3%と目標値を達成しており、基準年値以降より常に目標値及び基準年値を上回っている。開業に係る費用や既存店舗等の改修工事に係る費用の支援が出店する意欲を促したと考えている。加えて、新たな店舗が地域の問題となることで、さらなる店舗が出店するなどの相乗効果となって増加しているものと考えている。

また、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画（平成27年度～実施中）において、創業者に対し窓口相談・創業セミナー・創業補助・専門家派遣等による支援を実施したことにより、新規出店を見込めたと考えている。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

①. 商店街再生チャレンジショップ事業（沖縄市）

事業実施期間	平成25年度～平成28年度【済】
事業概要	商店街等の空き店舗を活用して営業を開始する事業者に対して、新規出店に係る改修費用の一部補助。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	・ 目標値：20店舗増加（4件／年の5年間で20件） ・ 最新値：7店舗増加 ・ 目標達成（計画期間内での事業実施は、H28の1年間であることから、4件／年より上回った）
達成した（出来なかった）理由	負担となる開業資金の支援を行うことで、新規出店を促すことができた。
計画終了後の現状及び事業効果	基準年値以降より常に目標値及び基準年値を上回り、空き店舗率の改善に繋がった。
事業の今後について	平成28年度で事業完了。

②. 中心市街地産業集積支援事業（沖縄市）

事業実施期間	平成23年度～平成29年度【済】
事業概要	中心市街地への産業集積を図るため、開業に要する設備等に対して補助を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	・ 目標値：15店舗増加（3件／年の5年間で15件） ・ 最新値：1店舗増加 ・ 目標未達成。計画期間内での事業実施は、H28～H29の2年間で、3件／年より下回った）

達成した(出来なかった)理由	負担となる開業資金の支援を行うことで、新規出店を促すことができた。
計画終了後の現状及び事業効果	基準年値以降より常に目標値及び基準年値を上回り、空き店舗率の改善に繋がった。
事業の今後について	平成 28 年度で事業完了。

③. (仮称) 雇用促進施設等整備事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における複合施設の改修に伴う、企業等へのレンタルオフィスなどを備えた新たな雇用促進施設の整備をする。
国の支援措置名及び支援期間	①中心市街地再活性化特別対策事業 (総務省) (平成 28 年度～平成 29 年度) ②沖縄振興特別推進市町村交付金 (内閣府) (平成 26 年度～平成 29 年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	・最新値：9 店舗増加 雇用機会の創出並びに就労相談を行う場所を提供し、雇用の促進に繋がった。
達成した(出来なかった)理由	平成 29 年度に改修工事が完了し、中心市街地における雇用機会を創出するとともに、都市機能の充実が図られている。また、周辺における歩行者通行量に関しては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響があったものと考えている。
計画終了後の状況及び事業効果	中心市街地における雇用機会を創出するとともに、都市機能の充実が図れている。引き続き、雇用機会の創出並びに就労相談を行う場所を提供し、雇用の促進を図っていく。
事業の今後について	今後も、雇用機会の創出並びに就労相談及を行う場所を提供することにより、中心市街地における都市機能の充実に寄与する。

●今後の対策

「中心市街地商店街における空き店舗率」については、最新値の R3 年度と H26 年度を比較すると▲3.1 ポイント改善が図られている。今後は、国道拡幅に伴う店舗の移転等や長引く新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響が懸念されることから、今後の状況を注視しつつ、状況に応じた取り組みを実施する。